

部局名	教育委員会	所属名	社会教育課	所属長名	佐藤 正勝	電話	481-0304
-----	-------	-----	-------	------	-------	----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業	短縮コード	経常	3425	臨時	3426				
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	社会教育法、八千代市社会教育委員条例、八千代市補助金交付規則、八千代市視聴覚教材センター規則、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、八千代市家庭教育指導員設置規程、八千代市社会教育指導員に関する規程、第3次八千代市生涯学習推進計画								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
・事業概要 1)社会教育委員会議の開催 2)市PTA連絡協議会の事務局運営 3)家庭教育の推進 4)視聴覚教材センターの運営 5)人権教育の推進 6)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画 7)その他社会教育に関する業務 ・事務事業を開始したきっかけ 社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、八千代市誕生時(昭和42年)より開始。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	02	人間尊重都市をめざして					
近年の国際化・高度情報化・都市化・核家族化・少子高齢化など社会構造の急激な変化によって、それらの変化に対応するための自発的な「生涯学習」が求められるようになっており、この生涯学習を振興する手段の一つとして社会教育への期待が高まっている。しかし、市民サイドから見るとその区分がわかりやすく効率を考えて一元的に処理することを検討する。					大項目(節)	02	生涯学習					
					中項目	02	社会教育					
					小項目(施策)	01	社会教育活動の推進					
						02	社会教育施設の整備					
					細項目	01	学習活動の充実					
				02		その他の社会教育施設の整備						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	・市民 ・市内に活動の本拠地を置く社会教育関係団体 ・負担金支給先：葛南地方社会教育連絡協議会、千葉県社会・家庭教育指導員連絡協議会、千葉県視聴覚ライブラリー連絡協議会、千葉県社会教育振興大会参加負担金 ・補助金支給先：八千代市PTA連絡協議会						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行ったこと： 1)社会教育委員会議：委員の委嘱・会議の開催 2)市PTA連絡協議会の事務局運営：総会・会長会議の開催、ふるさと親子まつりパトロールの実施等 3)家庭教育の推進：研修会・講演会の開催・広報啓発・電話相談等 4)視聴覚教材センターの運営：視聴覚機材・教材の貸出等・県視聴覚ライブラリー連絡協議会への参画 5)人権教育の推進：広報啓発 6)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画：社会教育振興大会・社会人権教育地区別研修会等への参加・開催協力等 ※平成19年度に計画していること： ・平成20年度当初を目標に、組織改正及び事業内容の見直しを行い、市長部局で社会教育、生涯学習を一元的に行うことで、市民から見てわかりやすく効果的に行うことを目指す。 ・上記以外は18年度と同様。						
意図 (何を狙っているのか)	施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により社会教育の振興を図る。(社会教育法より)						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分		単位	17年度	18年度		19年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	市人口(3月末現在)	人	184,979	187,000	186,650	188,600
	指標2	市世帯数(3月末現在)	世帯	74,286	76,000	75,674	77,100
	指標3	組織化された社会教育関係団体への参加人数(教育委員会)	人	22,714	23,000	23,312	24,000
活動指標	指標1	各種講座・行事等の参加人数	人	9,192	1,000	8,251	8,300
	指標2	視聴覚教材・機材貸出回数	回	379	400	292	300
	指標3	家庭教育関係情報紙配布世帯数	世帯	17,500	18,000	18,000	18,000
成果指標	指標1	各種講座・事業等参加率(講座等参加人数/市人口)	%	4.9	0.5	4.4	4.4
	指標2	社会教育関係団体参加率(団体参加人数/市人口)	%	12.2	12.4	12.5	12.7
	指標3	家庭教育関係情報紙配布率(配布世帯数/市世帯数)	%	23.6	23.7	23.8	23.3
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業		所属名	社会教育課	
	単位	17年度		18年度		19年度	
		実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	8,986	2,125	3,496	3,378
	その他	千円					
主な事業費の内訳		わかば号の運行4,738,533円、家庭教育の推進2,250,812円、社会教育委員会議148,840円、視聴覚教材センターの運営86,652円、市P連補助金120,000円		家庭教育指導員報酬1,297,200円、講師謝金30,000円、旅費19,000円、会場使用料60,000円、PTA活動育成事業補助金120,000円		家庭教育指導員報酬1,297,200円、講師謝金35,000円、旅費21,600円、会場使用料42,140円、PTA活動育成事業補助金120,000円	
人件費 (B)		千円	57,133.5	39,195	40,980.6	30,485	
トータルコスト (A)+(B)		千円	66,119.5	41,320	44,476.6	33,863	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由				
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「社会教育活動の推進」・「社会教育施設の整備」を推進するために社会教育振興事業を実施しており、結びついている。				
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある					
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	家庭の教育力低下が進む中、平成13年に社会教育法が一部改正され、新たに家庭教育に関する学習機会の提供及び奨励が市町村教育委員会の行う事務として明文規定されるなど、家庭教育の推進について更に充実を図っていくことが求められている。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	利益を見込みにくい啓発的な事業や地域・世代間の連携・交流を促す事業、大人・子どもを問わず参加者の成長を促すような教育的意図の高い事業を実施することが主の業務であるため、業務の一部を民間委託することはできても業務の実施主体を全面的に民間事業者に移行することは不可能である。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい	生涯学習やNPOという概念の出現により「社会教育」で取り扱う対象を見直す必要が出てきている。 これについては、本来の趣旨である教育活動（人の精神的または身体的な育成をめざして、人を教え導くことを目的とした活動）を主たる目的とする活動に限定する方向に進めるか、教育的な意図は少なくとも学習に関わる公益的な活動を全て含む拡大方向に進めるかの2つの方向性がある。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある					
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある					
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある					
		<input type="checkbox"/> 可能性がない					
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	・IT環境の整備（PC台数の増加・課内LANの導入等）を進めることで、事務処理速度の向上と情報の共有化を図り有効性と効率性を向上させることができる。 ・材料費などの実費弁償的な費用について講座等の参加者から徴収することで、経費の削減を図り効率性を向上させることができる。 ・公民館との役割分担を明確にし連携して講座等の実施にあたることで、事業の重複を避け効率性を向上させることができる。（全市対象の規模の大きな行事等は社会教育課が実施し個々の講座は公民館が実施するなど） ・民間委託等、臨時的任用職員等の活用については実施済み。（「わかば号」の車両運行及び日常管理業務の民間委託、社会教育指導員・家庭教育指導員（非常勤特別職）の採用）				
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用					
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し					
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	類似事業との統合・役割見直し	類似事業名称	1	生涯学習振興事業	実施主体 (所管部署)	市民文化課
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法		2				
	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）	<input checked="" type="checkbox"/> ある	IT環境の整備については、整備に費用を要するため、一時的な経費増が発生する。					
	<input type="checkbox"/> ない						

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業			所属名	社会教育課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			公民館を含め、社会教育課で所管する生涯学習（社会教育）について業務を見直し、市長部局への業務移管等を検討する。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民から見て分かりやすくなり、市も効率的な業務遂行を図りやすい。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
<p>・生涯学習・文化・スポーツ活動を充実させるために望むこと スポーツ施設や公民館・図書館などの設備を充実する：47.0% 今ある施設を使いやすくするため利用時間・方法を工夫する：25.5% 公民館講座など、学習の機会を増やす：18.2% 学習機会などの情報を提供する：13.7% 音楽会など文化的な行事を増やす：13.5% 学校施設等の開放を進める：13.1% 大学の公開講座などの機会を増やす：5.7% 講師や指導者を紹介・派遣する：3.0% その他：2.3% 特にない：11.4% 無回答：6.3%（複数回答可・n=1,646）</p> <p>出所：第8回八千代市市民意識調査報告書 平成15年3月</p>	

所属長コメント	少子高齢化が進む中で社会教育は生涯学習を推進するために、社会教育法に基づく事業を実施してきた。現在家庭教育の重要性が高まる中、特に公民館など社会教育施設を活用した事業に力を入れてきた。今後は社会教育、生涯学習を一元的に進めるため、組織改正を検討し、市民に分かりやすい事業を展開していく。	
評価調整委員会意見	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	対象・意図を見直すことにより事業目的を明確にした後、有効性・効率性向上のための取り組みを事業目的に沿って順次改革・改善を実施していくべき。